

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
新規企画支援事業 内定事業

事業名 主題	こども食堂サポート機能設置事業
事業名 副題	—
団体名	一般社団法人 全国食支援活動協力会
代表者名	代表理事 石田惇子
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動; ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
事業の概要	2008年以降、『子どもの貧困』が社会問題として取り上げられているなか『こども食堂』は身近にある食を通じた居場所として注目されている。しかし、支援体制は追いついておらず運営側の負担も大きい。そこで本事業は、『子どもたちの食生活の乱れ』、『子どもたちが安心して通える地域の居場所が安定して整備されていない』を課題とし全国地域に『こども食堂サポートセンター』を設置することで解決を目指す。各地に設置するこども食堂サポートセンターに対してこども食堂間のネットワーク形成ノウハウの提供、食に向き合う体験プログラム実施や安全な作業環境整備の伴走支援、地域資源の開発支援などを行い、子どもの健全育成を達成する。
事業期間	3年
助成額 (円)	119,140,800

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の状況を熟知している。 ・子ども食堂を支援するネットワーク構築に意欲を持つ中間支援組織を実行団体とする着眼点は評価できる。 ・全国各地に爆発的につくられた子ども食堂を、地域や子どもたちにとって必要な社会インフラにしていくという取り組みは共感できる。 ・子ども食堂の経済的な持続可能性を確保するために何をすべきかをより明確にすることが望まれる。持続可能性に関し、公的制度化を目指すのか、企業からのスポンサー獲得を目指すのかにより、社会的インパクトや提供価値の明確化が必要と考えられる。 ・子ども食堂は、これまで市民の自発性と多様性により広がってきた経緯があり、そうした多様性を十分に尊重した上で発展させていくよう、新しい子ども食堂のあり方を、現場と語り合いながら進める形が期待される。 ・経営支援、組織基盤支援など運営基盤の底上げにつながる支援内容が求められる。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。